

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月14日

**【四半期会計期間】** 第61期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

**【会社名】** ニプロ株式会社

**【英訳名】** NIPRO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐野嘉彦

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

**【電話番号】** 大阪06(6372)2331(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 山部哲彦

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

**【電話番号】** 大阪06(6372)2331(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 山部哲彦

**【縦覧に供する場所】** ニプロ株式会社 医薬包装材料部  
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	181,125	222,619	241,020
経常利益 (百万円)	11,457	11,910	14,363
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,388	4,493	10,231
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	739	25,724	14,867
純資産額 (百万円)	114,676	132,515	128,763
総資産額 (百万円)	518,198	610,128	579,302
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	60.91	28.18	59.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	54.95	25.27	54.12
自己資本比率 (%)	20.6	20.1	20.7

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.17	12.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

<医療関連事業>

新規連結：株式会社ニチホス

なお、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 当第3四半期連結累計期間」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧州においては依然として低迷が続いており、また、米国においては金融緩和縮小による懸念材料があるものの、着実な成長が見られ、総じて緩やかな回復基調のもとで推移しました。

一方、わが国経済においては、金融緩和政策や経済対策などの効果により、円高是正や、株高が進行し、ようやく回復軌道を歩みはじめましたが、消費税率や輸入資材価格等の上昇が懸念され始め、不透明感が漂う状況のもとに推移しました。

このような状況下で、当社グループにおきましては、引き続き売上の拡大と、生産コストの引き下げに全力で取り組み、業績向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比22.9%増加の2,226億19百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は前年同期比5.1%増加の102億95百万円となり、経常利益は前年同期比4.0%増加の119億10百万円となりましたが、四半期純利益は特別利益の減少や特別損失の増加などにより、前年同期比56.7%減少の44億93百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から、ニプロファーマ株式会社の医療用医薬品の販売組織を当社の国内事業部に編成しております。この変更に伴い、従来医薬関連に区分しておりました販売組織を医療関連に含めることに変更しておりますが、前第3四半期連結累計期間については、変更後の区分に基づく作成が困難なため、前年同期との比較は行っておりません。

#### < 医療関連事業 >

国内販売におきましては、本年4月より販売を開始しました「植込み型補助人工心臓Heart Mate」の販売が引き続き好調に推移し、従来から販売している「体外設置型補助人工心臓」を含めた心臓外科（CVS）関連製品が売上、利益ともに大きく伸長した他、オンラインHDF治療の普及に伴う透析器械、HDFフィルター等の透析関連製品や透析関連医薬品の販売も大きく伸長しました。

また、注射・輸液関連製品や経腸栄養関連製品、検査関連製品やバスキュラー関連製品においても各々順調に推移しました。

一方、海外販売におきましては、当期は海外新工場製品、透析関連製品の販売強化に加えて、外国為替相場でドル、ユーロ共に円安効果の影響を受けて輸出採算の大幅な改善が図られ、前期に引き続いて好調に推移しました。また、現地工場活用による地産地消を推進し、地域貢献の一環として現地販売会社を通じた高品質な一般消耗品（注射関連製品など）の直販活動を行い、前年同期より大幅に売上を伸ばすことができました。引き続き地域に密着した販売活動を行い、ニプロブランドのシェア拡大に邁進してまいります。

この結果、当事業の売上高は1,804億48百万円、セグメント利益(営業利益)は125億22百万円となりました。

#### < 医薬関連事業 >

医薬事業におきましては、高品質、低価格と安定供給を使命とするジェネリック医薬品部門と、多様な医薬品に対応可能な、顧客ニーズに対応した高付加価値製品を提案する製造受託部門に大別されます。

ジェネリック医薬品部門では、わが国の後発品促進政策のもと、更なる市場の拡大が予想されるなか、先発兼業系メーカーや外資系ジェネリックメーカーの台頭により、国内市場を取り巻く競争環境は熾烈さを極めております。

このような状況下において、当部門では処方元ならびに調剤薬局への販売促進を強化するとともに、医療機器部門とともに医薬品卸との連携を通じ、経口剤・外用剤のシェア拡大を図ってまいりました。併せて、病院市場においては注射剤を中心に一層の情報提供活動に努めたことから、売上高は堅調に推移いたしました。

他方、製造受託部門では従来の受託製造のほか、開発受託、付加価値化の支援など多様な受託サービスの提供を通じ、きめ細かな受託営業に努めてまいりました。当第3四半期累計期間は、バイオ製剤やジェネリック医薬品の大型製品が出荷を開始したことから、前年同期の売上高を上回ることができました。さらに国内外の大手製薬会社のジェネリック販売部門、新薬開発部門との共同開発による受託促進も進めてまいりました。

また、医薬品包装容器・医薬品調整・投与デバイスに関しましては、医薬・ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより抗菌剤、骨粗鬆症用途の小容量バッグ、プレフィルドシリンジ用部材等、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、当社の持つプラスチック、ゴム、金属加工技術を背景に独自もしくは各製薬メーカーとの共同開発により各々の医薬品に適した容器、システムを提供することで順調に推移しました。更に医療費抑制政策のもと、国内外の製薬メーカーとともに、将来のキット化、自己注射システム化、剤形変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントによる協力を行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は384億15百万円、セグメント利益(営業利益)は62億2百万円となりました。

#### < 硝子関連事業 >

医薬用硝子管のアンブル生地管は、国内需要の減少傾向に変わりはないものの、当期は国内加工メーカーからの受注が安定し、前年同期並の売上高となりました。管瓶用生地管はインフルエンザワクチン用途などの受注増により国内販売を伸ばし、前年同期に比べ売上高は増加しました。医薬用硝子容器である管瓶は、海外から仕入れた輸入品の国内販売が加わり、前年同期に比べ売上高は増加しました。

その他の硝子関係のうち魔法瓶用硝子の売上高は、海外輸出の減少、国内市場における需要の低迷により、前年同期に比べ減少しました。一方、照明用硝子は、自動車業界の好調を受け、自動車用電球製品は、需要増の傾向が続いております。その結果、電球用硝子部材は前年同期に比べ売上高は増加しました。また、原材料である電球用生地管も電球用硝子部材の好調に伴い、前年同期に比べ売上高は増加し、照明用硝子全体の売上高は前年同期に比べ増加しました。

この結果、当事業の売上高は35億77百万円、セグメント利益(営業利益)は4億14百万円となりました。

#### <その他事業>

その他事業におきましては、不動産賃貸による売上高が1億78百万円、セグメント利益(営業利益)は1億62百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は6,101億28百万円で、前連結会計年度末に比べ308億26百万円の増加となりました。このうち流動資産は49億31百万円の増加、固定資産は258億95百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が161億9百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が116億9百万円増加したことによるものです。

一方、負債合計は4,776億13百万円で、前連結会計年度末に比べ270億74百万円の増加となりました。このうち流動負債は374億6百万円の増加、固定負債は103億31百万円の減少となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が251億40百万円増加したことによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金60億40百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は1,325億15百万円で、前連結会計年度末に比べ37億51百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.6%減少し、20.1%となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は59億23百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

医薬関連事業における研究開発体制の変更として、平成25年10月1日に、ニプロパッチ株の研究開発部の当社医薬品研究所への統合を行いました。この部門統合は、研究開発業務のより一層の効率的かつ統一的な運営に資するとともに、研究開発の早期成果創出および競争力の強化を実現することを目的とするものです。

今回の事業統合は、子会社にて行っていた研究開発を当社に移管したのみであり、今後も、研究の目的や課題、方針等には重要な変更はございません。引き続き、当社の医薬品研究所を中心として、医療コストの削減や医療の質の向上に対するニーズに応えるべく、ジェネリック医薬品や高付加価値医薬品などの開発に注力しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	171,459,479	171,459,479	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	171,459,479	171,459,479		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		171,459		84,397		635

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,742,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 150,620,400	1,506,204	
単元未満株式	普通株式 96,579		
発行済株式総数	171,459,479		
総株主の議決権		1,506,204	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ800株(議決権8個)および20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が47株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西 3丁目9番3号	20,742,500		20,742,500	12.10
計		20,742,500		20,742,500	12.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	106,000	86,323
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 83,665	<sup>2</sup> 99,774
商品及び製品	53,899	57,549
仕掛品	10,480	11,801
原材料及び貯蔵品	17,275	19,530
繰延税金資産	5,375	5,515
その他	11,741	13,685
貸倒引当金	463	1,274
<b>流動資産合計</b>	<b>287,974</b>	<b>292,905</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	138,547	153,163
減価償却累計額及び減損損失累計額	69,911	75,061
建物及び構築物(純額)	68,636	78,101
機械装置及び運搬具	170,522	184,388
減価償却累計額及び減損損失累計額	117,991	130,041
機械装置及び運搬具(純額)	52,530	54,347
土地	22,173	22,566
リース資産	3,203	2,359
減価償却累計額	2,029	1,399
リース資産(純額)	1,174	959
建設仮勘定	23,786	19,151
その他	33,113	35,757
減価償却累計額及び減損損失累計額	26,712	28,231
その他(純額)	6,400	7,526
<b>有形固定資産合計</b>	<b>174,702</b>	<b>182,653</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	22,740	28,752
リース資産	567	490
その他	10,958	12,207
<b>無形固定資産合計</b>	<b>34,265</b>	<b>41,449</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	63,141	74,750
繰延税金資産	8,805	4,628
その他	13,767	16,922
貸倒引当金	3,353	3,181
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>82,360</b>	<b>93,119</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>291,328</b>	<b>317,223</b>
<b>資産合計</b>	<b>579,302</b>	<b>610,128</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 40,878	<sup>2</sup> 44,639
短期借入金	127,238	152,379
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	1,277	4,131
リース債務	1,011	988
未払金	8,286	7,262
未払役員賞与	316	-
未払法人税等	4,266	6,623
賞与引当金	2,810	3,564
役員賞与引当金	70	346
事業整理損失引当金	1,954	1,954
設備関係支払手形	3,734	3,836
その他	11,912	15,436
流動負債合計	213,758	251,164
固定負債		
社債	47,147	43,287
転換社債型新株予約権付社債	14,900	14,895
長期借入金	164,906	158,865
リース債務	2,040	1,544
繰延税金負債	2,212	2,279
退職給付引当金	2,854	3,172
役員退職慰労引当金	742	428
訴訟損失引当金	218	218
その他	1,757	1,756
固定負債合計	236,780	226,448
負債合計	450,539	477,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	636	635
利益剰余金	54,788	54,178
自己株式	865	17,957
株主資本合計	138,957	121,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,547	3,489
為替換算調整勘定	6,436	4,636
その他の包括利益累計額合計	18,983	1,146
少数株主持分	8,789	10,114
純資産合計	128,763	132,515
負債純資産合計	579,302	610,128

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	181,125	222,619
売上原価	131,154	156,725
売上総利益	49,971	65,893
販売費及び一般管理費	40,175	55,598
営業利益	9,796	10,295
営業外収益		
受取利息	618	579
受取配当金	1,744	1,866
為替差益	1,433	2,037
その他	683	1,178
営業外収益合計	4,480	5,662
営業外費用		
支払利息	2,553	2,926
持分法による投資損失	38	-
その他	228	1,121
営業外費用合計	2,819	4,047
経常利益	11,457	11,910
特別利益		
固定資産売却益	35	209
国庫補助金	40	544
投資有価証券売却益	4,159	1,263
受取補償金	-	742
その他	91	361
特別利益合計	4,326	3,120
特別損失		
固定資産除却損	152	215
減損損失	1	1
和解金	119	-
固定資産圧縮損	29	530
その他	153	258
特別損失合計	456	1,006
税金等調整前四半期純利益	15,327	14,024
法人税、住民税及び事業税	4,391	9,640
法人税等調整額	247	437
法人税等合計	4,638	9,203
少数株主損益調整前四半期純利益	10,688	4,821
少数株主利益	299	328
四半期純利益	10,388	4,493

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,688	4,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,977	9,057
為替換算調整勘定	1,971	11,845
その他の包括利益合計	9,949	20,902
四半期包括利益	739	25,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	664	24,623
少数株主に係る四半期包括利益	74	1,100

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	
株式会社ニチホスおよびその子会社10社については株式の取得により、サルベゴ・ラボラトリオ・ファルマセウティコLTDA.およびニプロノルディクスABについては重要性が増加したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。	
また、濮陽市昌達玻璃有限公司については重要性が増加したことにより、第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。	
また、ニプロコンシューマヘルスケア, INCおよびニプロセネガルSUALRについては重要性が増加したことにより、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
輸出手形割引高	(US\$ 398千) 37百万円	(US\$ 84千) 8百万円

2 期末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	1,302百万円	1,179百万円
支払手形	503	408

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
減価償却費	15,285百万円	減価償却費	18,443百万円
のれんの償却額	2,100百万円	のれんの償却額	3,563百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,961	11.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	2,046	12.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,643	15.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,411	16.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成25年5月14日の取締役会決議により、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含む。以下「会社法」)第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項および当社定款の規定に基づき、自己株式の取得およびその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを実施し、平成25年7月4日付で自己株式19,834千株(取得価額17,096百万円)を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は17,957百万円(20,742千株)となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	127,384	50,149	3,415	180,949	176	181,125		181,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	983	5,208	371	6,562	33	6,596	6,596	
計	128,367	55,358	3,786	187,512	210	187,722	6,596	181,125
セグメント利益	10,950	3,511	461	14,923	165	15,088	5,292	9,796

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 5,292百万円には、セグメント間取引消去278百万円、本社費用 5,571百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	180,448	38,415	3,577	222,441	178	222,619		222,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,023	5,720	437	7,181	26	7,208	7,208	
計	181,471	44,136	4,014	229,623	204	229,827	7,208	222,619
セグメント利益	12,522	6,202	414	19,139	162	19,302	9,006	10,295

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 9,006百万円には、セグメント間取引消去 1,374百万円、本社費用 7,632百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 第1四半期連結会計期間から、医療機器、医薬品ならびに硝子器材の各事業部門が三位一体となったより緊密な連携による経営展開を推し進めることを目的として、ニプロファーマ株式会社の医療用医薬品の販売組織を当社の国内事業部に編成しております。この変更に伴い、従来医薬関連に区分しておりました販売組織を医療関連に含めることに変更しております。

なお、変更後の区分に基づき作成した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、売上原価と販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、外部顧客への売上高を除き、開示を行っておりません。また、変更前の区分方法により作成した当第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、必要な情報を入手することが実務上困難であり、開示を行っておりません。

当第3四半期連結累計期間の区分に基づき前第3四半期連結累計期間の情報を作成した場合、外部顧客への売上高は、医療関連143,866百万円、医薬関連33,667百万円となります。

(2) 第1四半期連結会計期間から、成都平原尼普洛薬業包装有限公司、吉林尼普洛嘉恒薬用包装有限公司および安陽尼普洛昌達医薬包装有限公司について報告セグメントの区分を硝子関連としておりましたが、国際的な経営戦略の一環として見直し再検討した結果、医療関連に含めることに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医療関連」において、株式を取得したことにより株式会社ニチホス及びその子会社10社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象による前連結会計年度末からののれんの増加額は6,705百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	60円91銭	28円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	10,388	4,493
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	10,388	4,493
普通株式の期中平均株式数(千株)	170,545	159,442
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	54円95銭	25円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	18,518	18,390
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、第61期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 2,411百万円

1株当たりの額 16円

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

ニプロ株式会社  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 本 義 嗣 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 印

業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。